

# 平成25年度

## 社会資本総合整備事業関係

### 予算配分概要

#### 目 次

I. 平成25年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針	1
II. 平成25年度予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4
(参考) 復興庁計上予算	
1. 平成25年度予算配分総括表	9
2. 都道府県別配分額	9
3. 配分箇所の具体事例	10

平成25年5月

# 社会資本総合整備事業の予算配分概要

## I. 平成25年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針

社会資本総合整備事業については、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための事業に対し、地方公共団体の要望を踏まえ、下記の方針のとおり所要額を配分する。

なお、復興庁計上の東日本大震災からの復興については、復興庁が定める実施に関する計画に従い、効率的・効果的に執行する。

### 1. 社会資本整備総合交付金

「成長力強化」、「地域活性化」を進める観点から、インフラ投資を通じた民間投資の喚起、国際競争力の強化・地域経済の活性化、それらを通じて日本経済再生につながる総合的な整備計画に対して重点配分を行う。

### 2. 防災・安全交付金

「事前防災・減災」、「暮らしの安心」を進める観点から、国民の命と暮らしを守ることを最優先に、インフラの総点検・老朽化対策、長寿命化の取組、事前防災・減災の考え方に立った対策、身近な生活空間の安全確保を緊急に進める総合的な整備計画に対して重点配分を行う。その際、各事業の重点配分の対象事業を総合的に組み合わせて横串化・大括り化した整備計画及び効果促進事業を効果的に組み合わせて効率的に目標を達成する創意工夫がなされている整備計画への配分に特に配慮する。

## Ⅱ. 平成25年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配 分 額	備 考
防災・安全交付金	19,246	
社会資本整備総合交付金	18,194	
社会資本総合整備事業計	37,440	

注) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注) 国費ベースで、防災・安全交付金10,324億円、社会資本整備総合交付金9,089億円、合計19,413億円。

Ⅲ. 都道府県別配分額

(単位：百万円)

区 分	防災・安全 交付金	社会資本整備 総合交付金	社会資本総合 整備事業計
北海道	109,438	90,364	199,801
青 森	20,107	20,810	40,916
岩 手	20,432	21,207	41,639
宮 城	19,994	16,612	36,605
秋 田	22,538	16,871	39,409
山 形	20,537	13,784	34,322
福 島	25,607	20,694	46,300
茨 城	23,411	51,704	75,114
栃 木	30,085	28,722	58,808
群 馬	30,302	37,357	67,659
埼 玉	49,783	73,643	123,426
千 葉	45,918	65,953	111,870
東 京	201,945	184,240	386,185
神奈川	82,416	86,511	168,927
山 梨	23,918	24,348	48,265
長 野	36,182	41,675	77,858
新 潟	56,291	55,688	111,979
富 山	27,102	35,655	62,757
石 川	26,657	27,124	53,781
岐 阜	30,729	27,330	58,059
静 岡	61,332	50,588	111,920
愛 知	90,042	99,480	189,522
三 重	31,361	20,520	51,881
福 井	17,612	15,698	33,310
滋 賀	26,326	17,978	44,304
京 都	35,288	25,581	60,869
大 阪	108,814	101,638	210,453
兵 庫	79,410	57,514	136,923
奈 良	20,851	20,664	41,514
和歌山	35,062	22,049	57,111
鳥 取	19,192	11,686	30,878
島 根	36,250	15,168	51,418
岡 山	23,823	21,325	45,149
広 島	36,263	37,783	74,046
山 口	38,322	24,796	63,117
徳 島	17,939	13,675	31,614
香 川	16,428	5,413	21,841
愛 媛	28,763	24,039	52,802
高 知	31,270	14,938	46,207
福 岡	84,844	107,879	192,723
佐 賀	20,073	18,039	38,112
長 崎	33,364	30,322	63,686
熊 本	30,856	32,995	63,851
大 分	33,183	18,409	51,592
宮 崎	29,921	13,114	43,035
鹿児島	27,703	31,741	59,444
沖 縄	6,902	26,108	33,010
合 計	<b>1,924,584</b>	<b>1,819,429</b>	<b>3,744,013</b>

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

#### IV. 配分箇所の具体事例

##### 1. 防災・安全交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
徳島県	徳島県沿岸地域における総合的 地震・津波対策 の推進(防災・ 安全)	百万円 907	南海トラフ巨大地震などの大災害に 備え、特に津波の被害が懸念される徳 島県沿岸地域において、堤防補強等住 民の津波避難に資する事前防災・減災 対策や社会資本の老朽化対策等を一体 的、総合的に実施し、安全安心な地域 づくりを実現する。
宮崎県	宮崎市地震津波 防災地域づくり 計画	1,412	南海トラフ巨大地震の津波浸水想定 において全国最大の浸水面積が予測さ れた宮崎市の総合的な防災対策とし て、避難路、緊急輸送道路などの道路 事業と、防災行政無線、避難施設の整 備、津波ハザードマップの作成等の都 市防災総合推進事業を一体的に実施 し、災害に強い地域づくりを行う。
大阪府	高石市における 健康で安全安心 で災害に強い街 づくり(防災・ 安全)	1,621	南海トラフ地震に備え、緊急避難路を 整備するとともに、津波避難施設及び 災害支援拠点となる防災体育館等を建 設し、安全安心な地域づくりを実現す る。
茨城県	計画的な予防保全 型修繕による安 全・安心なみち づくり(防災・ 安全)	977	橋梁・舗装等の道路施設について、 従来の損傷してから修繕する対症療法 型の修繕から、長寿命化修繕計画等 に基づき、重大な損傷が発生する前に 修繕する予防保全型の修繕へ転換す ることにより、今後想定される公共施 設の膨大な修繕・更新費用の縮減とあ わせて予算の平準化を図るとともに、 公共施設を健全な状態で維持し安全・ 安心なみちづくりを実施する。
鳥取県	鳥取県管理港湾 及び境港におけ る物流機能向 上・施設の長寿 命化による安 全・安心な港湾 環境の創出(防 災・安全)	404	老朽化により損傷している既存施設 について、補修及び腐食対策を行い、 施設を延命化させ、港湾の機能維持を 図る。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

1. 防災・安全交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
東京都	東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化	百万円 5,767	背後地の浸水被害を防ぐため、老朽化した海岸保全施設の機能強化を行う。
愛知県（名古屋市）	名古屋市下水道整備計画（防災・安全）	16,503	中心市街地における管渠の老朽化対策等を行うことにより、老朽管に起因する道路陥没等を未然に防止するなど、安全・安心な市民生活の確保を図る。
和歌山県	快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）	704	東南海・南海地震の津波や異常気象時の高潮に備えた防波堤整備により、背後圏の地域住民の暮らしを守るとともに、船舶の避難場所を確保する。
宮崎県	宮崎県における物流機能の向上と県民生活の安全確保（防災・安全）	1,474	港内静穏度確保とともに津波等に対する防災・減災機能を拡充させるための防波堤整備を促進する。
神奈川県	神奈川県内における土砂災害対策等の推進	3,484	集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、重要な公共的施設などを保全する。
愛知県	ものづくり愛知県の海岸における安全・安心な生活基盤の確保	1,384	高潮との闘いの歴史を継承し、地域と連携して平野部を中心としたハード対策や大規模災害に備えた施設づくりを実施し、風水害に対して安全・安心な地域を形成する。
大阪府（大阪市）	大阪港における海岸施設の整備・改修による安全、安心の向上	1,467	津波や高潮など大規模災害から背後地を防護するため、海岸保全施設の改良を行う。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

1. 防災・安全交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
高知県	南海地震に備えた下水道の地震・津波対策事業（防災・安全）	百万円 2,782	南海トラフの巨大地震等発生時においても機能を確保すべき下水道施設の耐震化・津波対策等を行い、住民の生命、財産、快適な生活環境の確保を図る。
東京都	活力のある都市の再生と、災害に備えたまちづくり	4,954	都市再生区画整理事業及び市街地再開発事業等により市街地の防災性の向上を図り、災害等に対して安全・安心で利便性の高いまちづくりを目指す。
和歌山県	通学路の要対策箇所における安全の確保	912	通学路における緊急合同点検の結果により抽出された要対策箇所において、歩道整備のほか即効性の高い対策を実施することにより、安全な歩行空間を確保する。
石川県	金沢市における持続可能な水環境の創造	2,391	合流式下水道改善対策のための滞水池整備、処理場施設の老朽化対策等を行い、良好な都市・水環境の創造や暮らしの安心の向上を図る。
茨城県	茨城県住宅・建築物の防災・安全対策の推進	1,098	住宅・建築物ストックにおいて、耐震改修等により安全性の向上を図るため、また、安全で良質な公的賃貸住宅ストックの形成及び住宅セーフティネットの充実のため、公営住宅等整備事業や住宅・建築物安全ストック形成事業等を実施する。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

2. 社会資本整備総合交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
東京都	道路ネットワークの形成を促進し、踏切による交通渋滞を解消する連続立体交差事業	百万円 12,291	道路と交差している鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで立体化を行い、多数の踏切の除却や新設交差道路との立体交差を一挙に実現することで、踏切遮断による交通渋滞を解消し、道路ネットワークの形成に寄与する。
鳥取県	高速道路ICへのアクセス向上による地域活性化支援	1,145	「山陰自動車道」、「鳥取自動車道」などの高規格幹線道路とそれを補完する地域高規格道路など、着実に整備が進められている高速道路ネットワークの整備に合わせ、高速道路ICへのアクセス道路整備を推進することで高速道路整備の効果を最大限に発揮し、広域観光支援など活力ある地域づくりのための基盤整備を図る。
神奈川県（横浜市）	横浜市下水道整備計画（水の安全・安心基盤整備分野）	1,183	下水汚泥バイオマスの燃料化施設の整備、水処理施設の高度処理化等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保、低炭素・循環型社会の実現を図る。
長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県	九州西南部地域における広域的な観光活性化（長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県と連携）	6,723	既存交通網と連携強化を図ることで、九州西南部での本州やアジアからの観光客増加が期待され、九州西南部地域の交通拠点と拠点施設、拠点施設間のアクセス道路、観光案内及び観光PRなどを広域的に連携して整備することにより観光宿泊者数を増大させ、観光活性化を図る。
奈良県	みどりを保全・活用したまちづくりと観光県としての魅力の強化	2,312	PFI方式による浄化センター公園のプールの整備や、奈良における観光の核となる都市公園の整備等により地域活性化を図る。
東京都	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都心居住等の推進を図るまちづくり	22,828	細街路の拡幅整備や緑豊かなオープンスペースの整備などにより、良好な市街地環境の形成を図る。利便性の高い都市型住宅の供給により、都心居住の推進等を図る。建築物の共同化、不燃化により、住宅市街地の防災性の向上を図る。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。



2. 社会資本整備総合交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
高知県	高知県における河川施設の地震防災対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））	百万円 1,566	近い将来に発生が予測されている南海地震では広域地盤沈下と液状化による堤防沈下により、広範囲に渡る津波浸水被害が懸念される。このため堤防と大規模な河川管理施設の地震対策を行い、津波発生時の住民の安全安心を確保するとともに、地震直後から始まる復旧復興において、防災拠点と緊急輸送路の機能確保を図る。
静岡県	静岡県における安全安心な県土づくり目指した地震・津波対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））	146	今後発生が予測される東海地震及び東海・東南海・南海の3連動地震等の大規模地震から背後地で生活する県民の生命・財産を保護するため、水門等の耐震対策等を実施することにより、地震・津波に強い、安全・安心な県土づくりを推進する。
高知県	津波からいのちを守る土佐の海岸づくり（全国防災）	830	大規模地震による海岸保全施設の沈下や津波浸水被害を防ぐため海岸保全施設の液状化対策等を行う。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

1. 平成25年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配分額（復興）	備 考
社会資本整備総合交付金	801	

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 国費ベースで、433億円

2. 都道府県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分額（復興）	備 考
北 海 道	108	
青 森	2,669	
岩 手	18,856	
宮 城	24,254	
福 島	16,525	
茨 城	14,690	
千 葉	1,748	
神 奈 川	146	
長 野	628	
新 潟	522	
合 計	80,148	

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

### 3. 配分箇所の具体事例

#### 復興（社会資本整備総合交付金）

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
宮城県	東日本大震災からの復興に向けた社会資本整備（復興基本方針関連（復興））	百万円 14,028	災害時等の確実な緊急輸送や避難ルート確保等を目的に、災害に強い道路ネットワークの構築を進める。
茨城県	物流交通ネットワークの機能強化に向けた港づくり（復興基本方針関連（復興））	680	被災した港湾において、地域活性化等に資する港湾施設の整備を図る。
宮城県	宮城県港湾再生・復興計画（復興基本方針関連（復興））	2,481	地盤沈下によって高まった災害リスクを防ぎ、被災地復興を加速させるため、海岸保全施設の整備を推進する。
神奈川県（横浜市）	横浜市の市街地における液状化被害地区の対策	146	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、早期に再液状化を抑制するための調査・検討を推進する。
宮城県	石巻市の都市公園における防災機能の向上（復興）	599	石巻市地域防災計画において地域防災拠点として位置付けられた石巻市総合運動公園の整備を推進するため、災害時に住民の避難・救援活動の拠点となる多目的広場等の基盤造成を実施する。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。